

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第1四半期 連結累計期間		第39期	
	自	平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自	平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自	平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	2,545,807		2,546,706		9,722,745
経常利益	(千円)	270,971		322,848		1,000,319
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	163,693		203,880		582,228
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,388		203,755		603,949
純資産額	(千円)	2,928,765		3,952,271		3,866,770
総資産額	(千円)	6,218,787		6,698,895		6,634,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.69		43.10		132.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.09		58.99		58.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和策により、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、中国経済の減速や中東情勢の悪化など海外経済の不安定要因もあり、景気の下振れリスクが残存する不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,546百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は302百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は322百万円（前年同四半期比19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,141百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は136万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は1,441百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は535百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は156百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は42百万円（前年同四半期比19.3%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は170百万円(前年同四半期比19.5%減)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期は 0百万円の損失)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は191百万円(前年同四半期比33.6%増)、セグメント利益は57百万円(前年同四半期比239.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して64百万円増加し、6,698百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が44百万円、警備未収入金が41百万円増加したものの、のれんが24百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、2,746百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が15百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末と比較して85百万円増加し、3,952百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が85百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,729,600	47,296	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権			

(注) 1. 「単元未満の株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,631	2,528,145
受取手形及び売掛金	205,578	250,020
警備未収入金	956,503	997,529
仕掛品	1,503	-
原材料及び貯蔵品	34,435	36,219
繰延税金資産	49,019	24,260
その他	64,496	92,687
貸倒引当金	1,966	2,197
流動資産合計	3,843,202	3,926,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	293,013	290,148
土地	1,077,289	1,077,289
その他	190,439	198,930
有形固定資産合計	1,560,741	1,566,367
無形固定資産		
のれん	526,339	501,813
その他	41,314	39,649
無形固定資産合計	567,653	541,463
投資その他の資産		
投資有価証券	499,729	500,221
投資建物（純額）	6,675	6,385
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	17,176	18,370
その他	72,773	73,837
貸倒引当金	13,341	13,324
投資その他の資産合計	658,286	660,763
固定資産合計	2,786,682	2,768,594
繰延資産		
株式交付費	3,773	3,301
創立費	364	334
繰延資産	4,138	3,636
資産合計	6,634,023	6,698,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	101,598	78,900
未払法人税等	255,600	108,300
未払消費税等	234,759	176,101
未払費用	556,055	608,762
賞与引当金	68,390	40,095
その他	179,642	375,802
流動負債合計	2,056,045	2,047,961
固定負債		
長期借入金	446,547	430,972
退職給付に係る負債	198,312	202,907
繰延税金負債	14,256	14,492
その他	52,090	50,289
固定負債合計	711,207	698,662
負債合計	2,767,252	2,746,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,181,203	2,266,829
自己株式	711	711
株主資本合計	3,729,971	3,815,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,802	149,862
退職給付に係る調整累計額	12,003	13,188
その他の包括利益累計額合計	136,798	136,673
純資産合計	3,866,770	3,952,271
負債純資産合計	6,634,023	6,698,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,545,807	2,546,706
売上原価	1,743,216	1,665,539
売上総利益	802,590	881,167
販売費及び一般管理費	557,717	578,516
営業利益	244,873	302,650
営業外収益		
助成金収入	6,158	5,440
受取賃貸料	5,913	6,391
受取出向料	5,784	2,670
持分法による投資利益	7,354	-
その他	10,835	9,448
営業外収益合計	36,046	23,949
営業外費用		
支払利息	4,725	2,455
その他	5,223	1,297
営業外費用合計	9,948	3,752
経常利益	270,971	322,848
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,436
特別利益合計	-	20,436
税金等調整前四半期純利益	270,971	343,284
法人税、住民税及び事業税	89,168	116,687
法人税等調整額	18,109	22,717
法人税等合計	107,277	139,404
四半期純利益	163,693	203,880
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,693	203,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	163,693	203,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,843	1,059
退職給付に係る調整額	10,851	1,185
その他の包括利益合計	18,695	125
四半期包括利益	182,388	203,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,388	203,755

【注記事項】

(連結の範囲又は持分方適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	17,733千円	19,000千円
のれんの償却額	25,657千円	24,525千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,137,102	52,812	212,333	143,559	2,545,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,074	1,636		591	20,302
計	2,155,176	54,448	212,333	144,150	2,566,110
セグメント利益又は損失()	129,797	495	779	17,038	145,561

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,561
セグメント間取引消去	99,312
四半期連結損益計算書の営業利益	244,873

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,141,438	42,591	170,819	191,856	2,546,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,924	3,270		834	42,029
計	2,179,362	45,861	170,819	192,691	2,588,736
セグメント利益又は損失()	136,726	2,547	3,291	57,809	195,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	195,280
セグメント間取引消去	107,369
四半期連結損益計算書の営業利益	302,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	38円69銭	43円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	163,693	203,880
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	163,693	203,880
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,230	4,730

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中田啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。